

(ii) 保健医療協力事業

第1 事業の概況

わが国の発展途上諸国に対する保健医療協力は、コロンボ計画等による専門家派遣事業の一環として、昭和30年代前半から開始された。当初は、医療専門家の単独派遣、または、診療チームの派遣等を通じて、地域住民の保健医療の向上ならびに国際親善等に寄与してきたが、協力規模の拡大、協力分野の多様化、および協力期間の長期化に伴い、昭和41年度からは、発展途上諸国の国民の福祉の増進に役立つ協力、すなわち、当該国の保健医療の水準の向上を図るため、各国の社会・経済開発計画に即した医療ニーズ、および医療水準に応じた各種の保健医療対策の推進に主眼をおいて、専門家の派遣、研修員の受入れ、および機材の供与を有機的に組合せたプロジェクト協力方式の事業を重点的に推し進めることとなった。

昭和54年度において実施したプロジェクトは、表2に示すように、24カ国33プロジェクトを数えるが、これを協力の内容別にみると、発展途上国の伝染性疾患対策の重要性を反映して、伝染性疾患対策に関するプロジェクトの比重が大きい。しかし、一方において、各種疾患対策や環境衛生の改善などの総合的施策の推進によって、地域の保健水準の向上を意図したプロジェクトが増加し、また、他方において、がん対策、循環器疾患対策、薬品の品質管理、人口家族計画などの各種の分野におけるプロジェクトの増加がみられる。さらに、近年の著しい傾向として、保健医療の技術協力と連係した協力、とくに、保健医療関係者の人的拡充、拡大が、保健医療の水準の向上に急務であることから、無償資金協力により、医学部、病院、医療センター等を建設し、それら施設を利用し、医師、看護婦等医療従事者の養成をめざす協力が増加しており、質においても、量においても拡充、拡大化があげられる。

また、プロジェクト協力の形態とは別に、大学教授等の保健医療専門家を派遣し、講演等を行い、わが国の最新の保健医療技術の紹介を行うとともに、現地で技術指導し、保健医療分野の技術の向上に寄与してきた。さらに、プロジェクト協力とは別に機材の供与のみによって、当該国の保健医療技術の向上に貢献ができる場合においては、単独の機材供与を実施している。

第2 昭和54年度事業実績

昭和54年度においては、新規プロジェクトの開始に必要な基礎的データの収集をはじめ、協力の可能性を調査するための事前調査、新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめなどを行う実施協議調査、および、すでに協力を開始しているプロジェクトに対して、より詳細な計画を協議するための計画打合せ調査など、総計20チームの派遣を行い、24

カ国33のプロジェクトに対し、177名（うち継続64名）の専門家を派遣し、総額1,151,074千円の機材を供与した。また、本年度は、スリ・ランカ・ペラデニア教育病院、ザンビア・ザンビア大学医学部の2プロジェクトが開始することとなり、一方、韓国中央大学臨床栄養研究センター、タイ・がんセンター、ナイジェリア・イフェ大学、ナイジェリア大学、タンザニア結核

表1 調 査 団

調査の種類	国 名	人 員	団 長	期 間
事前調査	ネパール トリバン大学 医 学 部	4	大磯 敏雄 財日本国際医療団理事	昭和54年11月27日～ 昭和54年12月8日
事前調査	ザンビア ザンビア大学 医 学 部	5	駿河 敬次郎 順天堂大学医学部小児外科教授	昭和54年6月10日～ 昭和54年6月26日
事前調査	ブラジル ワクチン製造	4	深井 孝之助 大阪大学微生物病研究所教授	昭和55年1月11日～ 昭和55年1月29日
事前調査	ペルー 地域精神 医療センター	4	加藤 正明 国立精神衛生研究所長	昭和54年7月8日～ 昭和54年7月22日
実施協議調査	スリ・ランカ ペラデニア 教 育 病 院	4	飯塚 理八 慶応義塾大学医学部教授	昭和55年2月25日～ 昭和55年3月4日
実施協議調査	ザンビア ザンビア大学 医 学 部	4	駿河 敬次郎 順天堂大学医学部小児外科教授	昭和55年1月29日～ 昭和55年2月10日
実施設計調査	インドネシア 北スマトラ地域 保 健 対 策	6	橋本 道夫 筑波大学社会医学系教授	昭和54年11月21日～ 昭和54年12月20日
計画打合せ調査	インドネシア 看 護 教 育	3	永野 貞 財国際看護交流協会常務理事	昭和54年5月16日～ 昭和54年5月31日
計画打合せ調査	タイ 家 族 計 画	3	松山 栄吉 愛育病院院長	昭和55年2月28日～ 昭和55年3月5日

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

対策の5プロジェクトが終了した。このほか、本年度は、タイ国内難民キャンプに収容されているカンボディア難民に対し、緊急医療協力として医師、看護婦等を57名、その他、単独派遣専門家25名（うち継続2名）、大学教授等の医療専門家25名（うち継続4名）の派遣、および、9件、184,386千円の特別機材の供与を実施した。詳細は、表1から表5に示すとおりである。

派 遣 実 績

調 査 内 容	支出金額(千円)
昭和53年3月ネパール国王来日の折り、わが国に協力要請された案件である。わが国としては、外交ルート、専門家グループの派遣、トリバン大学医学部長の招へいを通じ協議し、ある程度要請内容が整理されたところから、事前調査チームを派遣し、具体的協力内容等につき「ネ」側関係者と協議した。	4,278
昭和43年6月および44年3月にザンビア国に専門家を派遣し、保健医療事情調査を行った結果、小児病が深刻な社会問題となっており、この分野の改善が急務であることが判明した。このためザンビア大学医学部の小児外科および新生児科部門の強化を図るための技術協力の可能性を調査した。	6,755
ブラジル国政府による小児麻痺、はしかのワクチン製造の技術協力要請に関し、同国財団法人オズワルド・クルス研究所を中心に、ワクチンの研究、製造の体制、技術水準等の現状および問題点を把握するとともに、要請の詳細な内容を聴取し、技術協力の可能性を検討した。	4,422
ペルー国政府からのリマ市における急激な人口増加に伴う、精神障害者のための社会復帰医療センターの無償資金協力要請に対し、昭和53年10月に専門家を派遣し調査を行った結果、この問題は地域保健分野の緊急かつ重要な課題であり、政府も最重視していることが判明した。しかし、人材の不足が著しいため、この分野における技術協力の可能性についての調査をした。	4,198
昭和53年10月の事前調査チームの調査報告に基づき、協力の内容、場所、規模等につきスリ・ランカ国関係機関と協議し、さらに、協力の関連事項について調査を行い、協力の基本計画を作成するとともに、これらをスリ・ランカ国関係機関と討議議事録（R/D）として取りまとめ、署名、交換した。	2,727
昭和54年6月の事前調査チームの調査報告に基づき、協力の内容、場所、規模等につき、ザンビア国関係機関と協議し、これを討議議事録（R/D）として取りまとめ、署名、交換した。	5,735
プロジェクト・エリアの水因性伝染病の減少を図るため、同エリアの経済・社会および保健衛生状態を把握し、飲料水を中心とする水供給システムの技術的、経済的および社会的妥当性を検討し、マスター・プランを作成し、モデルケースの設計を行った。	15,547
当該プロジェクトの協力計画等について、本格的な事業実施にあたり、さらに、詳細な年次協力計画を策定した。	2,360
昭和49年に取り交したR/Dによる協力期間が昭和55年3月に終了するにあたり、モデル地域設定を含めた新たな取組みによる協力を実施すべく、相手国関係者と協議し、新R/Dに署名した。	1,279

調査の種類	国名	人員	団 長	期 間
計画打合せ調査	アルジェリア オラン科学技術 大 学 医 療 セ ン タ ー	3	石川 哲 北里大学医学部眼科主任教授	昭和54年12月7日～ 昭和54年12月22日
計画打合せ調査	エクアドル 微生物研究対策	3	石田 名香雄 東北大学医学部細菌学教室教授	昭和55年3月9日～ 昭和55年3月23日
巡回指導調査	インドネシア 家 族 計 画	4	末武 国弘 東京工業大学工学部教授	昭和55年3月12日～ 昭和55年3月23日
巡回指導調査	インドネシア 北スマトラ地域 保 健 対 策 タ イ 地域保健活動	3	山本 二郎 国際協力事業団医療協力部長	昭和54年9月13日～ 昭和54年9月27日
機材修理	ネパール 西部地域公衆 衛 生 対 策	3	立石 俊一 国際協力事業団研修事業部 (業務調整)	昭和55年3月2日～ 昭和55年3月9日
機材修理	タ イ 向 上 計 画 がんセンター	4	岸野 洋子 国際協力事業団医療協力部 (業務調整)	昭和55年2月18日～ 昭和55年3月9日
機材修理	ガ ー ナ ガ ー ナ 大 学	5	武藤 郁夫 国際協力事業団無償協力・調達部 (業務調整)	昭和55年2月20日～ 昭和55年3月6日
エバリュエー ション調査	インドネシア 中央生物学 医 学 研 究 所	3	村田 良介 国立予防衛生研究所副所長	昭和55年2月18日～ 昭和55年2月26日
エバリュエー ション調査	ガ ー ナ ガ ー ナ 大 学	3	本多 憲児 福島県立医科大学第一外科学教室 教授	昭和55年3月9日～ 昭和55年3月14日
エバリュエー ション調査	ボリヴィア 消化器疾患 研 究 対 策	3	亀谷 寿彦 東邦大学医学部第一外科学教室教 授	昭和55年2月1日～ 昭和55年2月22日

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

調 査 内 容	支出金額(千円)
5年間の協力の第一段階として、眼科学を中心とする協力を実施してきたが、今回本チームを派遣し、現在までの協力の成果および問題点を把握し、今後の協力方針およびその具体的計画を協議した。	2,951
現在国立衛生研究所に対する協力は、その期間の後期前段にあたっているが、昨年9月、同研究所長が交代したことに伴い、新所長と今後のプロジェクト運営に関する意見の交換を行い、プロジェクト運営の円滑化を図った。	2,957
当該プロジェクトに関し、技術上・運営上の問題点を解明し、派遣専門家および相手国カウンターパートに対し、必要な助言・指導を行った。 また、当該プロジェクトの「イ」側移管の可能性についても調査し、その結果に基づき、協力期間を延長することとし、そのためのR/Dを交換した。	2,630
当該プロジェクトに関し、技術上、運営上の問題点を解明し、派遣専門家および相手国側カウンターパートに対し、必要な助言、指導を行った。	2,163
当該プロジェクトに対して供与済の医療機械につき、修理・保守点検およびその技術指導を行った。	3,684
当該プロジェクトに対して供与済の医療機械につき、修理・保守点検およびその技術指導を行った。	5,298
当該プロジェクトに対して供与済の医療機械につき、修理・保守点検およびその技術指導を行った。	11,617
当該プロジェクトに対する協力は、昭和55年3月にR/Dによる協力期間が終了するので、これまでの協力の成果の評価を行い、その結果フォローアップ協力として、今後2年間継続することとし、その計画内容を討議した。	1,764
当該プロジェクトに対する協力は、昭和55年6月にR/Dによる協力期間が終了するが、これまでの協力の成果を評価するとともに、協力延長に関するR/Dを交換し、今後の協力計画について協議した。	4,214
昭和55年3月にR/Dによる協力期間が終了するに伴い、これまでの協力の成果の評価を行い、当該プロジェクトの「ボ」国側移管を検討した。 その結果、R/Dによる協力を継続することとし、その協力内容につき「ボ」側関係者と協議した。	4,660

調査の種類	国名	人員	団長	期間
エバリュエーション調査	チリ 胃がん対策	3	三浦 貴士 兵庫医科大学放射線医学講座教授	昭和55年1月19日～ 昭和55年1月28日
	小計	74	調査団総数 20件 対象国総数 12国	
	その他53年度実施調査団に係る報告書作成等 合計			8件

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

調 査 内 容	支出金額(千円)
昭和55年3月にR/Dによる協力期間が終了するに伴い、これまでの協力の成果の評価を行い、当該プロジェクトの「チ」国側移管を検討した。 その結果、協力の継続が必要と判断されたため、R/Dによる協力の延長を取り決めた。	2,782
	92,021
	2,691
	94,712

表2 昭和54年度

地域	区分 国名	プロジェクト名	専門家派遣実績			
			継続	新規	計	金額(A) 千円
ア	バングラデシュ	循環器病対策	0	2	2	1,315
	バングラデシュ	家族計画	2	0	2	14,583
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	2	10	12	56,192
	インドネシア	中央生物学医学研究所	2	5	7	45,509
	インドネシア	看護教育	0	4	4	26,095
	インドネシア	家族計画	2	1	3	21,630
ジ	韓国	循環器センター	0	7	7	3,800
	韓国	中央大学校臨床栄養研究センター	0	1	1	797
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	3	4	7	49,103
ア	フィリピン	住血吸虫症研究対策	2	18	20	32,207
	フィリピン	家族計画	0	0	0	0
	スリ・ランカ	ペラデニア教育病院	0	1	1	498
	タイ	地域保健活動向上計画	5	7	12	75,788
	タイ	家族計画	0	2	2	946
	タイ	がんセンター	0	0	0	0
中 近 東 ・ ア フ リ カ	アフガニスタン	結核対策	1	4	5	35,868
	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	3	2	5	41,380
	エジプト	看護教育研究	2	0	2	456
	ガーナ	ガーナ大学	9	4	13	117,063
	イラン	産業衛生・核医学	0	0	0	296
	ケニア	伝染病研究対策	0	3	3	15,187
	ナイジェリア	イフェ大学医学部	0	0	0	543
	ナイジェリア	ナイジェリア大学医学部	0	1	1	1,430
	タンザニア	結核対策	0	0	0	0
	チュニジア	薬品品質管理	1	2	3	17,327
ザンビア	ザンビア大学医学部	0	1	1	1,143	

プロジェクト協力実績（調査団派遣を除く）

機 材 供 与 実 績		合 計		協 力 内 容
主 要 機 材 品 目	金 額 (B)	(A)	(B)	
	千円	千円		
分光光度計, 心電図モニター	8,966	10,281		リウマチ性心臓病等の予防
巡回診療車, 顕微鏡	86,706	101,289		家族計画事業の推進
CO ₂ インキュベーター, 恒温槽	80,811	137,003		地域住民の保健衛生水準の向上
凍結乾燥器, pHメーター	31,893	77,402		生物製剤の国家検定機能の充実
教育用事務機材	35,077	61,172		看護教育のための方法論の確立
ビデオカセット, カラー ビデオカメラ	86,047	107,677		家族計画事業の推進
蒸留水自動採取装置	70,007	73,807		循環器センターの機能強化の推進
	0	797		栄養調査, 食品分析等技術の向上
X線撮影装置, 遠心器	43,541	92,644		モデル的ヘルスポストの整備および公衆衛生 のレベルアップ
凍結乾燥器, 発電機	9,230	41,437		住血吸虫症の予防対策
モーターサイクル300台	68,215	68,215		家族計画事業の推進
	0	498		産科分野のレベルの向上推進
全自動蛍光分析装置, ポンプ	49,982	125,770		モデル地域の公衆衛生対策協力
広報活動車7台・搭載機材	92,082	93,028		家族計画事業の推進
動脈内持続注入器	9,102	9,102		がんの早期発見および治療技術の向上
	0	35,868		結核対策の推進
眼科用検診車	50,483	91,863		眼科学の基礎的および臨床的研究の向上
分鏡実習用具, 教具機材	36,288	36,744		公衆衛生部門を中心とした看護教育の研究
ガスクロマトグラフ, 蛍 光顕微鏡	78,224	195,287		病態生理学および免疫学部門の向上
	0	296		工業化に伴う人間生活環境の改善および医用 放射性同位元素処理に対する協力(精算経費 のみ支出)
超遠心器, デープフリーザー	50,046	65,233		下痢症の総合的研究および対策
	0	543		基礎医学部門に対する教育・技術指導
	0	1,430		基礎医学部門に対する教育・技術指導
	0	0		結核対策の推進
自記光電分光光度計, ガ スクロマトグラフ	41,938	59,265		薬品の化学分析, 機器分析等による薬品品質 管理に対する協力
	0	1,143		大学病院における医学教育技術の向上

地域	区 分 国 名	プロジェクト名	専 門 家 派 遣 実 績			
			継続	新規	計	金 額 (A)
中 南 米	アルゼンティン	健康管理システム	2	0	2	千円 236
	ボリヴィア	消化器疾患研究対策	10	10	20	85,852
	チリ	胃がん対策	2	6	8	27,035
	コスタ・リカ	コスタ・リカ大学医学部	2	0	2	26,636
	エクアドル	微生物病研究対策	2	6	8	26,282
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	11	9	20	96,978
	パラグアイ	らい対策	1	3	4	14,070
		計	64	113	177	836,245

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

機 材 供 与 実 績		合 計		協 力 内 容
主 要 機 材 品 目	金 額 (B)	(A)	(B)	
	千円 0	千円 236		日会共済会診療所の健康管理システムの強化
超音波診断装置, 内視鏡	83,172	169,024		がんを中心とした消化器疾患の対策
胃集検車, マイクロバス	68,314	95,349		X線および内視鏡診断技術の向上
	0	26,636		電顕利用の基礎医学研究
ガスクロマトグラフ, 凍結乾燥器	33,645	59,927		ウイルス学, 細菌学, 疫学を中心とした熱帯病研究
脳波計, 超低温冷凍庫	16,529	113,507		オンコセルカ症の媒介虫のブユの生態調査および防除対策
走査顕微鏡, デンシトメーター	20,776	34,846		らい病の治療研究指導等
	1,151,074	1,987,319		

表3 昭和54年度単独専門家派遣実績

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
ア	ビルマ	寺松 孝	医療設備整備計画	保健省	昭和154年7月11日～7月27日	京都大学結核胸部疾患研究所教授
	中国	木間 三郎	生理学	衛生部	昭和155年3月7日～3月15日	千葉大学医学部教授第一生理学教室
	中国	佐分利輝彦	公衆衛生	衛生部	昭和155年3月7日～3月15日	病院管理研究所所長
	中国	市川 和孝	保健行政	衛生部	昭和155年3月7日～3月15日	厚生省業務局企画課
	中国	安達 勇	公衆衛生	衛生部	昭和155年3月7日～3月15日	国立がんセンターホルモン検査室長
シ	中国	山本 二郎	技術協力	衛生部	昭和155年3月7日～3月15日	国際協力事業団医療協力部長
	パキスタン	高田 季久	マラリア対策	衛生部	昭和154年8月1日～8月15日	大阪市立大学医学部医動物学教室教授
ア	フィリピン	越後貫 博	医療協力アドバイザー	保健省	昭和144年8月26日～昭和156年3月31日	(元)W・H・Oアドバイザー
	ヴェトナム	竹内 正	チョーライ病院技術協力調査	保健省	昭和154年7月17日～7月26日	山梨医科大学副学長
	ヴェトナム	藤井 寅夫	チョーライ病院技術協力調査	保健省	昭和154年7月17日～7月26日	上野原町立病院長
	ヴェトナム	林 典伸	チョーライ病院技術協力調査	保健省	昭和154年7月17日～7月26日	国際協力事業団職員
中 近 東 ・ ア フ リ カ	エジプト	大谷 明	リフトバレー熱対策実施計画立案	保健省	昭和154年6月26日～7月17日	国立予防衛生研究所ウイルス・リケッチャ部長
	エチオピア	大瀬 貴光	環境保健	国連アフリカ経済委員会天然資源部	昭和153年10月19日～昭和155年10月18日	無職
	ルワンダ	奥村 悦史	医療機材整備	厚生省	昭和154年6月27日～7月10日	高知学園短期大学教授
	シエラ・レオネ	室井 秀一	医療機材整備	保健省	昭和154年8月18日～8月27日	福島県立医科大学第一内科学教室助手
	ベナン・上ヴォルタ・トーゴ	福島 高文	医療機材整備	保健省	昭和154年7月8日～7月29日	むつ総合病院長

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
中近東・アフリカ	上ヴォルタ・トーゴ・ガーナ	林 滋生	寄生虫学	保 健 省	昭和54年5月2日～5月23日	国立予防衛生研究所寄生虫部長
	上ヴォルタ・トーゴ・ガーナ	田中 寛	寄生虫学	保 健 省	昭和54年5月2日～5月23日	東京大学医科学研究所教授
	上ヴォルタ・トーゴ・ガーナ	緒方 一啓	医動物学	保 健 省	昭和54年5月2日～5月23日	(財)日本環境衛生センター常務理事
中南米	ブラジル	伊藤 雅治	農業開発プロジェクトと医療協力の複合化調整	保 健 省	昭和54年8月29日～9月12日	国際協力事業団医療第二課長
	ブラジル	中村 治雄	高脂血症	ポルトアレグレカソリック大学	昭和54年11月15日～12月3日	東京慈恵医科大学青戸病院内科・助教授
	ブラジル	土田 慶二	循環器疾患	ポルトアレグレカソリック大学	昭和54年11月15日～12月3日	東京都立養育院附属病院循環器科医長
	ブラジル	高橋 正宜	細胞病理学	ボツカツ大学	昭和55年3月20日～5月10日	岐阜大学医学部病理学第一講座主任
米	ハイティ	鈴木 守	医療機材整備	保 健 省	昭和54年7月16日～7月29日	群馬大学医学部寄生虫学科主任教授
	ペルー	佐伯 修	技術協力	保 健 省	昭和54年10月14日～11月1日	国際協力事業団職員
合 計			25人	支出実績	49,584千円	

その他タイ国カンボディア難民医療対策専門家として57名を派遣（144ページ参照）

表 4 昭和54年度大学教授等の医療講演等専門家派遣実績

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
ア	インドネシア	若生 宏	母子栄養学	ヤルシイ医科大学	昭和54年 9月20日 ～9月30日	岩手医科大学医学部長
	インドネシア	中瀬 安清	予防接種シンポジウムにおける講演	保 健 省	昭和54年11月24日 ～12月 2日	北里大学薬学部教授
ジ	ネパール	小石 秀夫	栄 養 学	文部省・保健省	昭和54年 3月17日 ～ 4月 5日	大阪市立大学生活科学部長
	ネパール	大磯 敏雄	栄 養 学	文部省・保健省	昭和54年 3月17日 ～ 4月 5日	(財)日本国際医療団理事
	マレイシア	大森喜太郎	形 成 外 科	保 健 省	昭和55年 3月17日 ～ 3月23日	東京警察病院形成外科副医長
ア	タイ	津田 良成	医療情報学	第 7 回 S E A M I C セミナー	昭和54年11月26日 ～12月 5日	慶応大学文学部教授
	タイ	大橋 誠	疫 学	第 7 回 S E A M I C セミナー	昭和54年11月26日 ～12月 8日	東京都立衛生研究所微生物部長
中アフリカ東カ	ガーナ	大原 徳明	病態生理学	ガーナ大学医学部	昭和54年11月21日 ～12月 4日	福島県立医科大学小児科学講座教授
中南米	アルゼンティン	有山 稯	消化器外科学	アルゼンティン胃腸学会	昭和54年 9月28日 ～10月13日	順天堂大学医学部講師
	アルゼンティン	斉藤 洋一	消化器外科学	アルゼンティン胃腸学会	昭和54年 9月28日 ～10月13日	神戸大学医学部教授
	ボリヴィア	栗原 稔	消化器内科学	厚生 省	昭和54年11月 1日 ～11月 8日	東邦大学医学部消化器センター講師
	ボリヴィア	西沢 護	消化器内科学	厚生 省	昭和55年 3月26日 ～ 4月 7日	東京都がん検診センター第一診断部長
	ブラジル	坂部 孝	消化器外科学	ブラジル消化器内視鏡学会・消化器内視鏡学会	昭和54年 4月27日 ～ 5月 9日	日本大学医学部第三外科学教室主任
	ブラジル	諸橋 侃	産婦人科学	サンパウロ大学クリニック病院学会	昭和54年 8月24日 ～ 9月 3日	慶応大学医学部助教授
米	チリ	岡本 英三	消化器外科学	内科国際学科・ラ米肝臓病学会	昭和54年10月26日 ～11月 5日	兵庫医科大学外科学第一教室教授

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
中	コロンビア	西元寺克禮	胃内視鏡学	ロザリオ大学 サンホセ病院	昭和154年3月19日 ～4月4日	北里大学内科学講師
	コロンビア	比企 能樹	胃内視鏡学	ロザリオ大学 サンホセ病院	昭和154年3月19日 ～4月4日	北里大学医学部助教授
	コロンビア	松本 慶蔵	微生物学	国立ナショナル ル大学医学部	昭和155年3月11日 ～3月25日	長崎大学熱帯医学研究所教授
	コスタ・リカ	久道 茂	消化器内科学	コスタ・リカ社会 保険公庫メキシコ 病院	昭和154年8月26日 ～9月7日	(財)宮城県対がん協会 検診センター所長
南	ドミニカ	本多 恵児	外科学	外科医学学会	昭和155年2月12日 ～2月19日	福島県立医科大学教授
	ドミニカ	千葉 惇	外科学	外科医学学会	昭和155年2月12日 ～2月19日	福島県立医科大学助教授
	ペルー	喜納 勇	病理学	国立サンマルコス 大学	昭和154年11月25日 ～12月10日	浜松医科大学病理第一 講座教授
米	ペルー	朝倉 均	消化器内科学	国立サンマルコス 大学	昭和154年11月25日 ～12月10日	慶応大学病院医長
	ペルー	大橋 計彦	放射線診断学	国立サンマルコス 大学	昭和154年11月25日 ～12月10日	癌研究会附属病院内科
	ボリヴィア ・パナマ ・コスタ・リカ	栗原 稔	消化器内科	パンアメリカ 胃腸病学会	昭和155年3月25日 ～4月11日	順天堂大学医学部内科学 講座講師
		計	25名	支出実績	21,665千円	

表5 昭和54年度単独機材供与実績

地域	国名	供与先	主要機材品目	金額(千円)
アジア	タイ	皇太子記念病院	救急車5台	11,253
	モンゴル	保健省	透析液供給装置, 血液ポンプ	11,328
	パキスタン	アフガニスタン難民	医薬品類	29,774
	インド	JALMAセンター	中型電子顕微鏡, 超マイクローム	30,003
中近東 アフリカ	ザイール	地方病院	医薬品類	22,237
中南米	ボリヴィア	サンファンディオス国立総合病院	手術台, 滅菌器	23,004
	ニカラグァ	国立自治大学	X線装置, 顕微鏡	14,399
	パラグァイ	アスンシオン国立大学	X線装置, 自動現像機	25,459
オセアニア	ソロモン	地方病院	外科用発電機, 医療用冷蔵庫	16,929
	計	9件		184,386

第3 昭和54年度プロジェクト別実績

① バングラデシュ・循環器病対策

（協力期間 昭和54年2月22日から昭和59年2月21日）

(1) 概要

バングラデシュ政府は心臓、とりわけ、リウマチ性心臓病の対策を国民の保健問題の重点課題としており、大統領直轄の国民経済審議会でも種々検討されていたところ、わが国は昭和53年3月、同国の循環器病にかかる調査を行い、さらに同年9月、医療協力プロジェクトとして実施するための具体的調査を行った。これらの専門家団による諸調査をもとに、昭和54年2月実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、バングラデシュ国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患の診断・治療、心臓病の疫学等の分野で協力を行い、同センターの機能の強化を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家（循環器病1名、疫学1名）2名を派遣した。

c. 機材供与

ハート・モニター等8,966千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員（心臓病）1名および循環器病対策研修員4名を受け入れた。

② バングラデシュ・家族計画

（協力期間 昭和51年3月29日から昭和56年3月26日）

(1) 概要

バングラデシュ政府は第1次開発5カ年計画（1973年～1978年）の中で、最重点項目である人口家族計画プログラムを推進するため、わが国の協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和49年11月に基礎調査チームを派遣し、プロジェクト実施の可能性を調査した。その後、昭和51年3月に実施調査チームを派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、ダッカ（Dacca）近郊のDND地域（Dacca—Narayanganj Development）をモ

デル地域に設定し、母子保健と啓蒙教育広報活動を統合したかたちにおいて、家族計画の普及を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

長期継続（保健・看護）2名。

c. 機材供与

妊産婦検診車等86,706千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

受入れ実績なし。

③ インドネシア・北スマトラ地域保健対策

（協力期間 昭和53年4月1日から昭和58年3月31日）

(1) 概要

インドネシア政府は、昭和49年から第2次開発5カ年計画を推し進めているが、わが国に対して本プロジェクトへの協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和51年12月、その実施可能性を調査するための事前調査団を派遣し、さらに、昭和52年10月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、地域住民の保健衛生水準向上のための伝染病対策およびラボラトリー・サービスを中心とする技術の確立を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

巡回指導チームを9月に3名、また、実施設計調査団を11月に6名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家6名（チーム・リーダー1名、業務調整1名、衛生昆虫学1名、疫学1名、寄生虫学1名、生物環境学1名）および短期専門家6名（公衆衛生1名、水道計画1名、業務計画・調整1名、建設設計1名、プレハブ建設1名、電気施設1名）を派遣した。

c. 機材供与

滅菌装置等80,811千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員（保健医療事業）3名および研修員（寄生虫学1名，微生物学1名）2名を受け入れた。

④ インドネシア・中央生物学医学研究所

（協力期間 昭和50年4月1日から昭和55年3月31日 さらに，昭和57年3月31日までの2年間はフォローアップ協力中）

(1) 概要

インドネシア政府は，昭和49年から第2次開発5カ年計画に着手，保健医療分野の開発もその一環として推し進めているが，同計画年度の当初，わが国は同国の医療に関する基礎調査団を派遣し，その結果をふまえ，中央生物学医学研究所への協力を決定した。同協力の細目を協議するため，昭和50年2月に実施協議調査団を派遣，討議議事録の署名を行った。

協力概要は，ウイルス研究，生物製剤の検定および標準化等の技術の確立を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

エバリュエーション調査チームを3名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（エンテロウイルス1名，プロジェクト総括1名）2名，および短期専門家（三種混合ワクチン1名，ロタウイルス1名，アルボウイルス1名，百日せき1名，D・P・T1名）5名を派遣した。

c. 機材供与

凍結乾燥機等31,893千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（ウイルス抗原1名，ウイルスマネジメント1名，細菌・組織培養1名および医動物1名）4名を受け入れた。

⑤ インドネシア・看護教育

（協力期間 昭和53年11月3日から昭和58年11月2日）

(1) 概要

インドネシア政府は、第2次5カ年計画の保健開発プログラムの中核として、ヘルスマンパワー養成計画を推進しており、とくに、看護教育の開発計画は、同国のニーズに最適なものとして、わが国は、昭和52年7月に事前調査団を派遣し、看護教育システムの見直し、およびprimary Health Nurseの養成計画等を調査した。同調査の結果をもとに、昭和53年10月、実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、看護教育のためのカリキュラムの確立、教材の開発および教育方法論の確立を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

計画打合せチームを5月に3名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（チーム・リーダー1名、看護教育1名）2名および短期専門家（中堅技術者訓練1名、外科看護1名）2名を派遣した。

c. 機材供与

看護教育用機材等35,077千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（看護教育）1名を受け入れた。

⑥ インドネシア・家族計画

（協力期間 昭和44年10月14日から昭和58年3月17日、昭和52年7月21日から昭和55年3月31日までは第2次討議議事録、昭和55年3月18日から昭和58年3月17日までは第3次討議議事録に基づき協力を延長）

(1) 概要

インドネシア政府は国家家族計画5カ年計画（1969年～1973年）の実施にあたり、わが国に対し、家族計画推進のための視聴覚関係の機材供与を中心とした協力を要請してきた。これを受けて、わが国は2度にわたる実施調査団を派遣し、昭和44年10月に討議議事録の署名を行った。

協力の概要は、当初、広報関係機材を中心に機材供与による協力を実施していたが、昭和52年度からは、協力の対象を家族計画広報教育用視聴覚ソフトウェアの製作に絞り、ジャカルタ（Jakarta）のMPC（Media Production Center）に対する協力を実施し、家族計画の普及を図ることとしている。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

巡回指導チームを3月に4名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（視聴覚教育）2名および短期専門家（機械操作）1名を派遣した。

c. 機材供与

ビデオカメラ、カラーテレビカメラ、タイムベースコレクター等86,047千円を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（VTRの操作技術1名、VTRの修理・保守・管理技術1名）2名を受け入れた。

⑦ 韓国・循環器センター

（協力期間 昭和54年3月2日から昭和58年3月1日）

(1) 概要

韓国政府は、昭和52年より第4次経済開発5カ年計画を推進しているが、その中の社会開発の一環として保健医療向上を目指しており、本プロジェクトへの協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和53年8月に事前調査チームを派遣し、要請の背景、計画の内容等の現地調査を行い、同調査の結果をもとに、昭和54年2月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、韓国循環器センターの機能強化を図り、同国における循環器病の診断、診療の技術を確立しようとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家（循環器病診断1名、超音波診断1名、機材据付け5名）7名を派遣した。

c. 機材供与

蒸留水自動採取装置、超音波診断走査装置等70,007千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（放射線1名、心臓内科1名、電子医療機1名）3名を受け入れた。

⑧ 韓国・中央大学校臨床栄養研究センター

(協力期間 昭和50年10月1日から昭和54年9月30日)

(1) 概要

韓国政府は国民栄養に関する諸問題を重要視しており、保健社会部においてその改善に取り組んできているが、昭和49年8月に年次協議チームが派遣された際、本プロジェクトのフィージビリティ調査、協力要請の詳細、栄養調査、研究の実態調査等を行った。その結果、同国の第4次経済開発5カ年計画との関連においても、国民の栄養の改善を図ることに協力することは意義があるとの結論に達したので、昭和50年9月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協議概要は、韓国における国民栄養調査の規模の拡大と食品分析を行うとともに栄養性疾患および臨床面の中心研究機関である標記センターのレベルアップを図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家(酸素化学)1名を派遣した。

c. 機材供与

供与実績なし。

d. カウンターパート受入れ

研修員(小児栄養1名、食品栄養1名および食品衛生1名)3名を受け入れた。

⑨ ネパール・西部地域公衆衛生対策

(協力期間 昭和48年10月28日から昭和56年2月23日)

(1) 概要

ネパール政府は、わが国に対し種々の医療協力を要請していたが、これに対しわが国は昭和47年11月に同国の医療、公衆衛生事情を調査し、また、同国政府のニーズにあった協力分野とその方針について協議するための基礎調査団を派遣した。その結果、同国西部地域のmedical assistantsの指導育成を通じて、同国の公衆衛生向上に協力することが適当との結論に達したので、昭和48年10月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、ネパール国の西部地域に対する保健医療の向上、とくに、同地域の公衆衛生の

向上、臨床検査技術の指導および結核の予防活動等に関し指導協力し、これらとあわせて同国の重点政策としているHealth post（医療分野の最小単位の医師のいない診療所で公衆衛生行政の最末端の機能を果たす組織）の整備拡充に寄与しようとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

機材修理班を昭和55年3月に3名を派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（公衆衛生2名、臨床検査3名、X線技術2名）7名を派遣した。

c. 機材供与

X線撮影装置等43,541千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員（視察1名）および研修員（結核対策1名）の2名を受け入れた。

⑩ フィリピン・住血吸虫症研究対策

（協力期間 昭和49年4月1日から昭和56年3月31日、なお昭和54年4月1日からの2年間は延長）

(1) 概要

フィリピン政府は、住血吸虫症対策を昭和36年以来組織的に続けてきているが、昭和40年には、保健省内に国家住血吸虫症対策委員会を設立し、その強化を進めてきた。昭和47年8月にわが国は同国における住血吸虫症の実情調査、関係者との協議のための調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、住血吸虫症の研究およびモデル地区での対策等の技術の確立および普及を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

長期専門家（寄生虫学）3名および短期専門家（寄生虫学10名、臨床指導1名および計画打合せ等4名）15名を派遣した。ほかに長期継続（寄生虫学）2名。

c. 機材供与

凍結乾燥器等9,230千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（免疫学）1名を受け入れた。

⑪ フィリピン・家族計画

（協力期間 昭和49年4月1日から昭和56年3月31日、なお、昭和54年4月1日から2年間は第2次討議議事録に基づき協力を延長）

(1) 概要

フィリピンの人口問題の緊急性に鑑み、わが国は昭和48年2月に、協力の可能性を調査するために事前調査団を派遣した。その後、昭和49年7月に実施調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は同国の一般民衆に対する家族計画の啓蒙、啓発、知識等の普及を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

実績なし。

b. 専門家派遣

実績なし。

c. 機材供与

モーターサイクル、視聴覚機材等68,215千円を供与した。

d. カウンターパート受入れ

受入れ実績なし。

⑫ スリ・ランカ・ペラデニア教育病院

（協力期間 昭和55年2月29日から昭和59年2月28日）

(1) 概要

昭和52年3月末、スリ・ランカ国政府は、わが国に対して、スリ・ランカ大学医学部（ペラデニア）第二教育病院に対する協力要請をした。この要請を受けてわが国は無償資金協力と技術協力を組合せた協力方針を策定し、昭和53年10月事前調査チームおよび昭和55年2月に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名を行った。本プロジェクトは、上記病院の産婦人科お

よび小児科の教育職員を中心としたレベルの向上を目的とし、産科分野のメディカルエレクトロニクスの応用、出生前胎児胎盤機能検査の充実、新生児管理の確立および臨床検査技術の改善等のための技術協力を行うものであり、わが国は、専門家の派遣、研修員の受入れおよび機材の供与を行う予定である。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

実施協議チームを2月に4名を派遣した。

b. 専門家派遣

短期専門家（技術協力調査および打合せ）1名を派遣した。

c. 機材供与

実績なし。

d. カウンターパート受入れ

⑬ タイ・地域保健活動向上計画

（協力期間 昭和51年4月1日から昭和56年3月31日）

(1) 概要

タイ国政府は、わが国に対して7案件の医療協力を要請してきたが、昭和49年11月、わが国として十分に協力しうるプロジェクトを選定するため調査団を派遣した。

その結果、公衆衛生を基調とする協力を行うことが望ましいとの結論に達し、昭和51年1月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、チャンタブリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進、および中央研究機関とリンクしたラボラトリー・サービスのシステム強化等を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

巡回指導チームを9月に3名、機材修理チームを2月に4名を派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（衛生動物学1名、細菌学2名、食品衛生2名、公衆衛生1名、生化学1名およびチーム・リーダー1名、業務調整2名）10名および短期専門家（ウイルス学1名、衛生昆虫学1名）2名を派遣した。

c. 機材供与

全自動蛍光分析装置等49,982千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員（保健行政1名，地域保健活動1名）2名および研修員（統計分析1名，ウイルス学1名，医用昆虫学1名，細菌学2名，臨床生化学1名，予防医学1名，伝染病学1名および疫学健康増進1名）9名を受け入れた。

⑭ タイ・家族計画

（協力期間 昭和49年4月1日から昭和59年3月31日，なお，昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までは第2次討議議事録，昭和55年3月4日から昭和59年3月3日までは第3次討議議事録に基づき協力を延長）

(1) 概要

タイ国政府は，1970年に設定した国家家族計画を推進するため，わが国に対し協力を要請してきた。昭和49年3月に事前調査団を派遣し，プロジェクト実施の可能性を調査するとともに，同年7月に実施調査団を派遣し，討議議事録の署名を行った。

協力の概要は，家族計画分野における情報・教育・広報活動および母子保健活動に協力することにより，家族計画の普及を図ろうとするものであるが，昭和55年3月以降については，ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域に設定して，家族計画と母子保健を統合した形において，広報・教育活動を行い，また，母子保健・家族計画サービス活動を通じて，家族計画の普及を図ろうとしている。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

計画打合せチームを2月に3名を派遣した。

b. 専門家派遣

短期専門家（家族計画・母子保健1名，技術協力1名）2名を派遣した。

c. 機材供与

家族計画巡回広報車等92,082千円を供与した。

d. カウンターパート受入れ

受入れ実績なし。

⑮ タイ・がんセンター

（協力期間 昭和42年4月1日から昭和52年3月31日、さらに、昭和55年3月31日まで
フォローアップ中）

(1) 概要

タイ国政府は昭和41年8月、本プロジェクトを最優先プロジェクトとして取り上げ、わが国に対して協力を要請してきた。わが国は、同国の経済開発計画の重要施策であること、および本プロジェクトを重点的、長期的に協力することが、同国の医療水準の向上に極めて高い貢献がなされる等の結論から協力することを決定した。これに基づき、昭和42年7月実施協議調査団を派遣し、実施計画を協議し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、わが国の国立がんセンターをモデルとして、がんの早期発見、診療・診断技術のレベルアップを図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

機材修理チームを昭和55年2月に4名を派遣した。

b. 専門家派遣

派遣実績なし。

c. 機材供与

動脈内持続注入器等9,102千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（微生物学1名、細胞学1名およびX線2名）4名を受け入れた。

⑯ アフガニスタン・結核対策

（協力期間 昭和49年4月1日から昭和58年3月31日）

(1) 概要

アフガニスタン政府は、昭和45年からわが国が協力してきたワジール・アクバル・カン病院の後をうけて、公衆衛生分野の医療協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和49年3月に調査団を派遣し、同国から提示のあった諸要望に係る打合せ、調査および検討を行った結果、結核およびマラリア対策の協力を行う方針を固め、昭和49年11月に実施協議調査団を派遣し、実施に係る討議議事録の署名を行った。

協力概要はアフガニスタン結核対策7カ年計画策定に参画し、結核対策の疫学統計学的技術、

臨床検査およびX線技術の向上を図ろうとするものである。

なお、本プロジェクトは、昭和54年2月に討議議事録の改定を行い、結核対策のみを行うプロジェクトとなった。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

長期専門家（結核対策3名、臨床検査1名）4名、短期専門家（業務調整）1名を派遣した。（なお、同国の政情不安のため現在全員帰国している。）

c. 機材供与

供与実績なし。

d. カウンターパート受入れ

研修員（結核対策）2名を受け入れた。

⑩ アルジェリア・オラン科学技術大学医療センター

（協力期間 昭和53年4月1日から昭和58年3月31日）

(1) 概要

アルジェリア国政府は、オラン科学技術大学附属病院の建設にあたり、カリキュラム・機材リスト設定のために、専門家の派遣、研修員の受入れの技術協力をわが国に要請していたが、昭和51年9月にわが国は協力要請の背景、その必要性ならびに協力の可能性等につき、調査をするための事前調査団を派遣した。その結果、眼科学を中心とした協力を行うことが決まり、昭和52年9月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、眼科学を中心に、血液学、腫瘍学、遺伝学の分野の診断および治療方法の向上を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

計画打合せチームを昭和54年12月に3名を派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（眼科学2名、視能訓練3名）5名を派遣した。

c. 機材供与

眼科用検診車等50,483千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（眼科学）1名を受け入れた。

⑱ エジプト・看護教育研究

（協力期間 昭和53年4月1日から昭和58年3月31日）

(1) 概要

エジプト国政府は、昭和49年9月にわが国に招へいされたカイロ大学副学長を通じて、医療従事者、とくに、看護婦の養成に関し協力を要請してきた。これに基づき、わが国は昭和51年2月にエジプトの保健医療事情全般について、広く基礎的な調査を行い、同国の関係者と意見の交換をするための事前調査団を派遣し、昭和52年10月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、同国内の家庭保健の改善のための公衆保健看護活動をする将来看護婦のリーダーとなる者の教育を強化しようとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家（看護教育）2名を派遣した。

c. 機材供与

分娩実習用具等36,288千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（公衆保健1名、母子保健1名および視聴覚教育1名）3名を受け入れた。

⑲ ガーナ・ガーナ大学医学部プロジェクト

（協力期間 昭和43年6月8日から昭和60年3月11日）

(1) 概要

昭和42年5月、ガーナ国政府は、わが国に対しガーナ大学医学部への医療協力を要請してきた。これに基づき、翌年6月に調査団を派遣し、同国の公衆衛生および医療事情の調査等を行い、関係者との協議をもとに協力の実施方針をかため、討議議事録の署名を行った。

本協力は、現在第4次プロジェクトが進行中で、その概要は、第1次が「ウイルス学と電子顕微鏡学」、第2次が「低栄養と感染症」、第3次が「病態生理学と免疫学」および第4次がガーナ大学野口記念研究所において下痢症および低栄養症の基礎的臨床的および公衆衛生的調査研究を行い、その成果を水供給施設の整備を図る予定のモデル地区へ応用し、住民の福祉向上を目指すものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

機材修理チームを昭和55年2月に5名、エバリュエーション・チームを同3月に3名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家(病理生理学6名、細菌免疫学2名、業務調整1名)9名および短期専門家(細菌学2名、環境衛生2名)4名を派遣した。ほかに長期継続8名。

c. 機材供与

蛍光顕微鏡等78,224千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員(公衆衛生事情1名、医療事情視察1名および内科1名)3名および一般研修員(病理学1名、病院空気調節1名および病院電気技術1名)3名を受け入れた。

㊸ ケニア・伝染病研究対策

(協力期間 昭和54年3月6日から昭和59年3月5日)

(1) 概要

ケニア政府は、昭和51年8月に、わが国に伝染病予防に関する協力を要請した。

わが国は、昭和52年7月に事前調査団を派遣し、さらに、昭和53年7月に協力の骨子を策定するための専門家を派遣した結果、同国の伝染病に関する基礎研究および予防の研究をナイロビの国立公衆衛生研究所を中心に行い、それらの研究成果を農村部に設定したモデルエリアに効果的に応用する協力を決定し、昭和54年2月に派遣した実施調査団により、討議議事録(協力期間5年間)の署名が行われた。

協力概要は(1)伝染病予防に対する効果的な研究対策の確立(2)公衆衛生調査と伝染病対策のモデルエリアの設立(3)伝染病予防ワクチン生産研究および診断システムの確立などである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

長期専門家（チーム・リーダー、ウイルス学1名および業務調整）3名を派遣した。

c. 機材供与

超遠心機等50,046千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員（伝染病研究）2名を受け入れた。

② ナイジェリア・イフェ大学医学部

（協力期間 昭和47年12月8日から昭和54年12月7日）

(1) 概要

ナイジェリア政府は、イフェ大学に医学部を新設し、州住民の健康を増進し、州の農村地区と都市地区における疾病と栄養不良の予防対策を計画していたが、この実現のためにわが国に協力要請を行ってきた。

これに対し、わが国は昭和47年2月に同大学医学部の新設に係る具体的計画や同国の医療事情等の現地調査をするための調査団を派遣した。この調査団の調査結果をもとに、昭和47年11月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、寄生虫学、微生物学および生理学等の分野における向上を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次のような協力を行った。

a. 各種チームの派遣

実績なし。

b. 専門家派遣

実績なし。

c. 機材供与

実績なし。

d. カウンターパート受入れ

研修員（神経生理学1名、電子医療機材保守1名）2名を受け入れた。

⑳ ナイジェリア・ナイジェリア大学医学部

(協力期間 昭和47年12月8日から昭和54年12月7日)

(1) 概要

ナイジェリア政府は、前述の西部州のイフェ大学への協力要請とともに、東部州のエヌグにあるナイジェリア大学医学部への協力要請も行って来た。これに対し、わが国はイフェ大学医学部の新設にかかる調査等も含めて、ナイジェリアに対する医療協力調査団を派遣した。その結果、前述のイフェ大学医学部への協力と並行して、ナイジェリア大学医学部への協力を行うこととし、昭和47年11月に派遣した実施協議調査団が討議議事録の署名を行った。

協力概要は、寄生虫学および病理学等の分野における向上を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家（寄生虫学）1名を派遣した。

c. 機材供与

実績なし。

b. カウンターパート受入れ

㉑ タンザニア・結核対策

(協力期間 昭和49年4月1日から昭和54年3月31日、さらに、昭和55年3月31日までの1年間、フォローアップ協力)

(1) 概要

タンザニア政府は、昭和48年3月に結核および公衆衛生対策の分野にかかる協力の要請をしてきた。このため、わが国は昭和49年1月に同国の結核および公衆衛生対策を含む医療事情全般を調査し、同国関係者と協議するための調査団を派遣した。この結果、結核対策分野での協力を行うことが適当との結論に達し、昭和49年11月にその具体的な実行計画を策定し、討議議事録を署名するため実施協議調査団を派遣した。

協力概要は、キボンゴト病院における結核対策医療従事者の訓練に重点をおき、指導を通じて同国の結核の治療予防、検査技術の向上を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

実績なし。

b. 専門家派遣

実績なし。

c. 機材供与

実績なし。

d. カウンターパート受入れ

研修員（結核対策）1名を受け入れた。

㊸ テュニジア・薬品品質管理プロジェクト

（協力期間 昭和53年4月1日から昭和57年3月31日）

(1) 概要

テュニジア政府は、昭和48年12月にがん対策関係でわが国の医療協力を要請していたが、同国の医療の現状把握をし、要請の背景、その必要性ならびに協力の可能性につき調査を行うため、昭和51年9月事前調査団を派遣した。その調査結果に基づき、わが国として協力可能な分野を提示したところ、同国側は昭和52年6月に「医薬品品質管理および検定に関する試験研究」を協力分野として選択してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年11月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

長期専門家（機器分析1名、薬品品質管理1名）2名および短期専門家（薬品品質管理）1名を派遣した。ほかに長期継続1名。

c. 機材供与

自記光電分光光度計等41,938千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

一般研修員（薬品品質管理）1名を受け入れた。

㊤ ザンビア・ザンビア大学医学部

(協力期間 昭和55年2月21日から昭和60年2月20日)

(1) 概要

昭和53年6月、大学教授等による専門家の派遣時に、ザンビア国保健省から、同国の医療従事者が極めて少なく、保健医療水準を高めるためには、医師等関係者の養成が急務であるとして、ザンビア大学医学部に対する技術協力を要請してきた。これに応え、昭和54年6月、事前調査チームを派遣し、要請の背景、計画の内容等の現地調査を行い、同調査の結果をもとに、昭和55年2月に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名を行った。

協力概要は、ザンビア大学医学部の新生児管理および小児外科の両部内の機能を強化するとともに、医療従事者の養成を図ることを目的としている。

(2) 実績

昭和54年度は、次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家（技術協力調査および打合せ）1名を派遣した。

c. 機材供与

実績なし。

d. カウンターパート受入れ

実績なし。

㊤ アルゼンティン・健康管理システム強化プロジェクト

(協力期間 昭和52年4月1日から昭和57年3月31日)

(1) 概要

アルゼンティン政府は、同国日会共済会診療所の健康管理システムの強化を計画し、これに対する協力をわが国に要請した。

わが国は昭和51年事前調査団を派遣し、同国の医療事情や要請内容について調査した結果、日会共済診療所の健康管理システムを強化することは、日系農民の健康管理も含め、地域医療、職業病対策に資するところが大きいことが確認された。これに基づき、昭和52年12月に実施調査団を派遣し、討議議事録（協力期間5年間）の署名を行った。さらに昭和53年3月に計画打合せチームを派遣し、協力の詳細をアルゼンティン政府関係者と討議した。

協力概要は(1)総合検診システム形成が目標であること、(2)初年度は臨床検査に重点をおくこと、(3)日常診療の機能向上を図ること、(4)地域医療を展開すること、(5)データ処理能力を付与することなどである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

新規派遣実績なし。ほかに短期継続（機材据付け）2名。

c. 機材供与

供与実績なし。

d. カウンターパート受入れ

研修員（レントゲン1名、システムエンジニアリング1名）2名を受け入れた。

㉗ ポリヴィア・消化器疾患研究対策プロジェクト

（協力期間 昭和52年4月1日から昭和58年3月31日）

(1) 概要

ポリヴィア政府は、消化器疾患の早期診断と治療を効率的に行うためのセンターの設立・充実のための協力をわが国に要請した。

わが国は昭和51年3月に事前調査団を派遣し、同国の医療事情や要請内容について調査した結果、消化器疾患研究対策に対して技術協力を行うことが有意義であることが確認された。さらに、昭和51年11月に派遣された実施調査団により討議議事録（協力期間3年間）の署名が行われ、協力が開始された。

協力概要はラパス、コチャバンバ、スクレの3地域における、がんの早期診断を中心に疾病の予防、治療、衛生等地域住民の保健向上全般にわたるものであり、本プロジェクトはポリヴィア政府の医療行政の重点施策の一つとなっている。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

昭和55年2月にエバリュエーション調査団を3名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（内科学 4 名，X線技術 2 名，医療アドバイザー 1 名）7 名，短期専門家（病理検査 1 名，病理学 5 名，外科学 1 名，X線技術 2 名，生化学 1 名，消化器外科 1 名，消化器内科 1 名，機材据付け 1 名）13 名を派遣した。うち長期継続 4 名，短期継続 6 名。

c. 機材供与

超音波診断装置等 83,172 千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（臨床検査学 1 名，外科 1 名，病理 3 名および内科 1 名）6 名を受け入れた。

㊸ チリ・胃がん対策

（協力期間 昭和52年 4 月 1 日から昭和57年 3 月31日）

(1) 概要

チリ政府は，早期胃がん診断技術および胃がん集団検診技術の向上をめざし，わが国に協力を要請した。

わが国は，昭和51年 3 月に事前調査団を派遣し，本協力の可能性につき調査した結果，チリ側の意欲，計画遂行に必要な人材，医療技術水準が整っており，わが国の協力実施による効果が大いことが確認された。これに基づき，昭和51年 9 月に実施調査団を派遣し，討議議事録（協力期間 3 年間）の署名を行った。

協力概要は胃がん集団検診，とくに，早期胃がんの診断技術の向上を目的とし，X線間接撮影技術の向上と，そのためのチリ側 X線医師および技師の養成を図ろうとするものである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

昭和55年 1 月にエバリ ュエーション調査団を 3 名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（診療放射線 1 名，チーム・リーダー 1 名）2 名，短期専門家（方射線技術 2 名，内視鏡 2 名，方射線医学 1 名，機材据付け 1 名）6 名を派遣した。うち長期継続 1 名，短期継続 1 名。

c. 機材供与

胃集検車等 68,314 千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

高級研修員（がん対策）1 名および研修員（病理 1 名，X線 1 名，外科 2 名および胃がん 2 名）6 名を受け入れた。

㊸ コスタ・リカ・コスタ・リカ大学医学部

（協力期間 昭和48年11月1日から昭和51年3月1日、さらに、昭和56年3月31日まで
フォローアップ中）

(1) 概要

コスタ・リカ政府は、同国唯一の総合大学であるコスタ・リカ大学医学部および附属研究所における熱帯病病原、寄生虫等の医学研究および、微生物学部・農学部の実験・研究のために、電子顕微鏡の供与および操作技術・研究方法に対する協力をわが国に要請した。

わが国は昭和48年10月に実施調査団を派遣し、コスタ・リカ政府関係者と協議した結果、同国の基礎医学分野の研究に必要な機材（電子顕微鏡等）の供与と技術の伝播を組合せた形の協力を実施することで合意し、討議議事録（協力期間3年間）の署名を行った。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

新規派遣実績なし。ほかに長期継続（細菌学1名、電顕操作1名）2名。

c. 機材供与

供与実績なし。

d. カウンターパート受入れ

研修員（電子顕微鏡）3名を受け入れた。

㊹ エクアドル・微生物病研究対策

（協力期間 昭和52年4月1日から昭和57年3月31日）

(1) 概要

エクアドル政府は、昭和50年6月に同国公衆衛生省の熱帯病研究に対する協力をわが国に要請した。

わが国は昭和51年4月に事前調査団を派遣し、同国の医療事情や要請内容を検討した結果、協力対象機関となる国立衛生研究所の人材、技術水準等を考慮し、電子顕微鏡学、ウイルス学、細菌学の分野を中心とした協力を行うことが、効果的であると確認された。これに基づき、昭和52年4月に実施調査団を派遣し、5年間の協力を行うことを決定した。

協力概要は電子顕微鏡等の機材供与、ウイルス学、疫学、細菌学、電子顕微鏡学等の分野の

専門家派遣、および研修員受入れなどである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

昭和55年3月に計画打合せチームを3名派遣した。

b. 専門家派遣

長期専門家（電子顕微鏡学2名、医療機材操作1名、疫学1名）4名、短期専門家（ウイルス学2名、機材据付け2名）4名を派遣した。

c. 機材供与

ガスクロマトグラフ等33,645千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（電子顕微鏡1名、ウイルス学1名、細菌学1名および免疫学1名）4名を受け入れた。

③ グアテマラ・オンコセルカ症研究対策

（協力期間 昭和50年10月1日から昭和55年9月30日）

(1) 概要

グアテマラ政府は、同国に流行しているオンコセルカ症を撲滅するため、数十年間にわたって多くの研究と対策を行ってきたが、流行の状況は一向に改善されないため、より効果的な対策の確立を求めて、昭和48年わが国に協力を要請した。

わが国は昭和48年末に専門家派遣による予備調査、昭和50年3月、事前調査団の派遣を経て、オンコセルカ症研究対策に対する協力を決定し、昭和50年7月に派遣された実施調査団により、グアテマラ政府保健省との間で討議議事録（協力期間5年間）が署名された。

協力概要は、グアテマラ国内でオンコセルカ症対策（媒介虫対策および化学療法を含む）確立のための基礎調査、San Vicente Pacayaパイロット地区（300km²）での媒介虫対策を重点とするオンコセルカ症対策の実施、およびグアテマラ全土で採用しうる、効果的なオンコセルカ症媒介虫対策の確立などである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

長期専門家（寄生虫学5名、医動物学5名、疫学1名、業務調整1名）12名、短期専門家（医動物学5名、皮膚科1名、殺虫剤1名、眼科1名）8名を派遣した。

c. 機材供与

脳波計等16,529千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

受入れ実績なし。

㊸ パラグアイ・らい病対策

（協力期間 昭和45年12月27日から昭和56年3月31日）

(1) 概要

パラグアイ政府は、らい病の治療および研究の協力をわが国に要請した。わが国は昭和45年から個別の専門家を派遣し協力中である。

協力概要は、らい菌のアルマジロへの移殖の研究、らい治療設備および患者のリハビリテーション機材の供与などである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を実施した。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家（医療事情2名、業務調整1名）3名を派遣した。ほかに長期継続1名。

c. 機材供与

走査型顕微鏡等20,776千円の機材を供与した。

d. カウンターパート受入れ

研修員（らい病対策）1名を受け入れた。

㊹ タイ・タイ国カンボディア難民医療対策

(1) 概要

タイ政府は、昭和54年10月、タイ領内に多数の避難したカンボディア難民の医療対策のために、医師、看護婦等の派遣をわが国に要請した。

わが国は、協力の内容等につき、タイ側と協議するための視察団を派遣した結果、医師2名、看護婦4名、調査員1名からなる医療チームを毎回3チーム、3カ月交代でサケオ(Sa Kaео)

およびカオイダン (Kao I Dang) の難民キャンプへ派遣することが決定された。

協力概要は、難民キャンプ内の病棟における難民患者の治療、周辺のタイ住民に対する巡回診療、難民自身で協力を申し出た人に対する医療教育などである。

(2) 実績

昭和54年度は次の協力を行った。

a. 各種チームの派遣

派遣実績なし。

b. 専門家派遣

短期専門家として、現地事情視察ならびに業務調整のため11名、医師・看護婦、業務調整員からなるチームとして、第1陣全国社会福祉協議会チーム(全社協チーム)、日本大学チーム、第1陣ボランティアチーム、第2陣全社協チーム、日本医科大学チーム、第2陣ボランティアチーム(計医師13名、看護婦等26名、業務調整員7名)合計57名を派遣した。

c. 機材供与

医薬品等9,318千円の医薬品を供与した。

d. カウンターパート受入れ

受入れ実績なし。